

## 2019年度第2四半期（上半期）報告

ライフネット生命保険株式会社（代表取締役社長 森亮介）の2019年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 2 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 3 頁
4. 中間貸借対照表	…… 8 頁
5. 中間損益計算書	…… 9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……10 頁
7. 中間キャッシュ・フロー計算書	……11 頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	……19 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……20 頁
10. リスク管理債権の状況	……20 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……20 頁
12. 特別勘定の状況	……21 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……21 頁

以 上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2018 年度末		2019 年度第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	308,854	2,289,567	334,528	108.3	2,410,624	105.3
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2018 年度第 2 四半期 (上半期)				2019 年度第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	28,048	153,499	153,499	—	37,912	135.2	190,122	123.9	190,122	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みます。

2. 個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

### (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度末	2019 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
個 人 保 険	12,993	14,099	108.5
個人年金保険	—	—	—
合 計	12,993	14,099	108.5
うち医療保障・生前給付保障等	6,504	7,131	109.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度 第 2 四半期 (上半期)	2019 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	1,198	1,604	133.9
個人年金保険	—	—	—
合 計	1,198	1,604	133.9
うち医療保障・生前給付保障等	698	953	136.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です。なお、当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1 回あたりの保険料に単純に 12 を乗じたものを年換算保険料とした場合、当期末の保有契約の年換算保険料は 14,200 百万円（前年度末比 108.5%）、当期の新契約の年換算保険料は 1,616 百万円（前年同期比 133.7%）となります。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 当社の運用方針

当上半期においても、国債など高格付けの円金利資産を中心とした運用を継続しました。また、適切なリスク管理のもとで国内外の株式や債券などを対象とした投資信託への投資を通じて資産の多様化を行っています。

### (2) 運用環境

株式市場では、米中貿易摩擦への懸念や世界経済の減速懸念、欧州政治情勢不安により下落する局面が見られましたが、米中通商協議の進捗期待や各国中央銀行の金融緩和姿勢による下支え期待を背景に、主要国の株式は小幅上昇しました。

為替市場では、相対的に米国経済が堅調であることに加え、欧州域内景気後退懸念や英国のEU離脱を巡る不透明感から、ドルが上昇、ユーロ、英ポンドや資源国通貨が下落する流れとなりました。リスク回避の動きから日本円やスイスフランが選好されたこともあり、ドル円はやや円高となりました。

債券市場では、世界的な株価の持ち直しの動きや日銀が超長期債の高値懸念を示したことなどから一時的に金利上昇の動きも見られましたが、世界経済減速懸念や各国中央銀行の利下げ姿勢から概ね金利低下の動きが継続しました。

10年国債は前事業年度末 $\Delta 0.08\%$ 程度から当上半期末 $\Delta 0.21\%$ 程度、日経平均株価は前事業年度末21,200円台から当上半期末21,700円台、ドル円は前事業年度末110円台から当上半期末108円台となりました。

### (3) 運用実績の概況

当上半期末の総資産は39,707百万円（前事業年度末38,247百万円）、このうち、預貯金、買入金銭債権、金銭の信託に有価証券を加えた運用資産残高は36,829百万円（前事業年度末36,296百万円）となりました。また、当上半期における運用資産全体に対する利回りは0.89%となるとともに、当上半期末の保有債券の修正デュレーションは、前事業年度末の12.0年から当上半期末は11.9年となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2018 年度末		2019 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1,192	3.1	1,074	2.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	999	2.6	799	2.0
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	3,114	8.1	3,336	8.4
有 価 証 券	30,989	81.0	31,618	79.6
公 社 債	26,228	68.6	27,143	68.4
株 式	363	1.0	359	0.9
外 国 証 券	45	0.1	26	0.1
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	45	0.1	26	0.1
そ の 他 の 証 券	4,352	11.4	4,088	10.3
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	16	0.0	15	0.0
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	1,934	5.1	2,862	7.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	38,247	100.0	39,707	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	45	0.1	26	0.1

（注）不動産については、建物を計上しております。

## (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	96	△117
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△999	△199
商品有価証券	—	—
金銭の信託	461	222
有価証券	1,918	628
公 社 債	1,568	915
株 式	140	△4
外 国 証 券	—	△18
公 社 債	—	—
株 式 等	—	△18
その他の証券	209	△264
貸付金	—	—
不動産	△1	△1
繰延税金資産	—	—
その他	85	927
貸倒引当金	—	—
合 計	1,559	1,459
うち外貨建資産	—	△18

(注) 不動産については、建物を計上しております。

### (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	113	152
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	113	152
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	16	16
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	5
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	5
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	129	174

### (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	46
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	46
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	0
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	0	46

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2018 年度末					2019 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	9,920	11,814	1,893	1,893	0	9,717	11,909	2,192	2,192	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	21,215	21,982	766	878	111	21,608	22,631	1,023	1,052	28
公 社 債	16,686	17,307	621	621	0	17,482	18,226	744	745	0
株 式	100	321	220	220	—	100	317	216	216	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	4,428	4,352	△75	35	111	4,025	4,088	62	90	27
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	31,136	33,796	2,659	2,771	111	31,325	34,541	3,215	3,244	28
公 社 債	25,607	28,122	2,514	2,515	0	26,399	29,336	2,936	2,937	0
株 式	100	321	220	220	—	100	317	216	216	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	4,428	4,352	△75	35	111	4,025	4,088	62	90	27
買入金銭債権	999	999	△0	0	0	799	799	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末	2019 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	87	68
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	42	42
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	45	26
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
合 計	87	68

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末					2019 年度第 2 四半期 (上半期) 末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	3,114	3,114	—	—	—	3,336	3,336	—	—	—

- ・ 運用目的の金銭の信託  
  該当事項はありません。
- ・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末					2019 年度第 2 四半期 (上半期) 末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	3,044	3,114	69	69	—	3,280	3,336	56	56	—

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金	債権	1,192	1,074
入金金	債権	999	799
有価証券	債権	3,114	3,336
国債	債権	30,989	31,618
地方債	債権	8,071	8,104
社債	債権	1,394	1,405
株外債	債権	16,763	17,632
外国証券	債権	363	359
その他証券	債権	45	26
有形固定資産	債権	4,352	4,088
有形固定資産	債権	99	86
修理費	債権	629	706
保険	債権	7	8
その他資産	債権	69	842
未収	債権	1,146	1,232
その他資産	債権	955	1,025
	債権	191	207
資産の部合計		38,247	39,707
(負債の部)			
保険契約準備	負債	25,256	27,593
支払準備	負債	469	535
支責任準備	負債	24,786	27,058
代理店	負債	72	48
再保	負債	160	191
その他負債	負債	707	752
未払法人税	負債	1	1
未払費用	負債	594	656
リース債	負債	16	9
資産除却債	負債	33	33
その他負債	負債	60	51
特別法の準備	負債	42	49
価格変動の準備	負債	42	49
繰延税金負債	負債	233	302
負債の部合計		26,474	28,939
(純資産の部)			
資本	純資産	12,136	12,157
資本剰余金	純資産	12,136	12,157
利益剰余金	純資産	△13,101	△14,324
株主資本合計	純資産	11,172	9,990
その他有価証券評価差額金	純資産	600	777
評価・換算差額等合計	純資産	600	777
純資産の部合計		11,773	10,768
負債及び純資産の部合計		38,247	39,707

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度中間会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		6,097	7,953
保 険 料 等 収 入		5,847	7,754
保 険 料		5,682	6,697
再 保 険 収 入		164	1,056
資 産 運 用 収 益		129	174
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		113	152
金 銭 の 信 託 運 用 益		16	16
有 価 証 券 売 却 益		—	5
そ の 他 経 常 収 益		120	24
支 払 備 金 戻 入 額		105	—
そ の 他 の 経 常 収 益		14	24
経 常 費 用		6,473	9,167
保 険 金 等 支 払 金		1,251	1,688
保 険 金		710	832
給 付 金		318	455
そ の 他 返 戻 金		0	0
再 保 険 料		222	400
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,885	2,337
支 払 備 金 繰 入 額		—	65
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,885	2,271
資 産 運 用 費 用		0	46
支 払 利 息		0	0
有 価 証 券 評 価 損		—	46
為 替 差 損		—	0
事 業 費 用		2,997	4,604
そ の 他 経 常 費 用		339	491
経 常 損 失 ( △ )		△376	△1,214
特 別 損 失		6	6
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		6	6
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		6	6
税 引 前 中 間 純 損 失 ( △ )		△382	△1,221
法 人 税 及 び 住 民 税		2	1
法 人 税 等 合 計		2	1
中 間 純 損 失 ( △ )		△384	△1,223

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	12,136	12,136	12,136	△11,365	△11,365	12,907	480	480	13,387
当中間期変動額									
中間純損失(△)				△384	△384	△384			△384
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							114	114	114
当中間期変動額合計	—	—	—	△384	△384	△384	114	114	△269
当中間期末残高	12,136	12,136	12,136	△11,750	△11,750	12,523	594	594	13,118

2019年度中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	12,136	12,136	12,136	△13,101	△13,101	11,172	600	600	11,773
当中間期変動額									
新株の発行	20	20	20			41			41
中間純損失(△)				△1,223	△1,223	△1,223			△1,223
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							176	176	176
当中間期変動額合計	20	20	20	△1,223	△1,223	△1,181	176	176	△1,004
当中間期末残高	12,157	12,157	12,157	△14,324	△14,324	9,990	777	777	10,768

## 7. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
科目	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△382	△1,221
減価償却費	126	143
支払備金の増減額(△は減少)	△105	65
責任準備金の増減額(△は減少)	1,885	2,271
価格変動準備金の増減額(△は減少)	6	6
利息及び配当金等収入	△113	△152
有価証券関係損益(△は益)	—	41
支払利息	0	0
代理店貸の増減額(△は増加)	△0	△1
再保険貸の増減額(△は増加)	△29	△773
その他の資産 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△53	△60
代理店借の増減額(△は減少)	△9	△24
再保険借の増減額(△は減少)	16	30
その他の負債 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	45	65
その他	△16	△4
小計	1,369	386
利息及び配当金等の受取額	132	192
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△25	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,475	586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△300	△250
有価証券の取得による支出	△2,641	△1,831
有価証券の売却・償還による収入	715	1,407
資産運用活動計	△2,226	△674
(営業活動及び資産運用活動計)	△751	△87
有形固定資産の取得による支出	△18	△34
無形固定資産の取得による支出	△124	△188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,370	△897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△9	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△903	△317
現金及び現金同等物期首残高	2,926	2,192
現金及び現金同等物中間期末残高	2,022	1,874

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
  - (1) 満期保有目的の債券  
移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しております。
  - (2) その他有価証券  
時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～18年
その他の有形固定資産	5～10年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）	5年（社内における利用可能期間）
---------------	------------------
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。  
破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。  
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行うこととしております。  
なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、前事業年度末、当中間会計期間末において貸倒引当金の計上はしておりません。
  - (2) 価格変動準備金  
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場により円換算しております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。

(2) 責任準備金の積立方式

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

①2018年3月31日までに締結する保険契約

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。

②2018年4月1日以降に締結する保険契約

平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
346百万円	321百万円

2 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
28百万円	56百万円

また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
188百万円	193百万円

3 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は、次のとおりであります。

前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
－百万円	745百万円

(注) 当中間会計期間から新契約の一部（以下、出再契約）を対象とした修正共同保険式再保険を行っております。修正共同保険式再保険は、出再契約のリスク及び収支構造の一部を一定期間再保険会社に移転するものです。出再契約にかかる新契約費の一部は出再手数料として収益計上し、その後一定の期間において再保険収支に基づいて段階的に償却します。出再手数料の償却が終了するまでは、未償却出再手数料として再保険貸に資産計上します。

4 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、131百万円（前事業年度末は115百万円）であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

1 有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
その他の証券	－ 百万円	5 百万円

2 有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
外国証券	－ 百万円	46 百万円

3 当中間会計期間の支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は27百万円でありま  
す。(前中間会計期間の支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は8百万円でありま  
す。)

また、当中間会計期間の責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は5百万円で  
あります。(前中間会計期間の責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は41百万  
円であります。)

4 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加  
額が含まれており、また、再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未  
償却出再手数料の減少額が含まれており、その金額は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当中間会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
再保険収入に含まれる再保険契約 に係る未償却出再手数料の増加額	－ 百万円	790 百万円
再保険料に含まれる再保険契約に 係る未償却出再手数料の減少額	－	106

(注) 当中間会計期間から新契約の一部(以下、出再契約)を対象とした修正共同保険式再保険を行っており  
ます。修正共同保険式再保険は、出再契約のリスク及び収支構造の一部を一定期間再保険会社に移転す  
るものです。平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増  
加額は、修正共同保険式再保険にかかる出再手数料であり、経常収益を増加させております。また、平  
成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額は、修正共  
同保険式再保険にかかる再保険料であり、経常費用を増加させております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	51,145,000	—	—	51,145,000
合計	51,145,000	—	—	51,145,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計 期間末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	51,145,000	73,238	—	51,218,238
合計	51,145,000	73,238	—	51,218,238
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加数73,238株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計 期間末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当中間会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預貯金	1,022百万円	1,074百万円
買入金銭債権	999	799
現金及び現金同等物	2,022	1,874

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,192	1,192	—
(2) 買入金銭債権	999	999	△0
(3) 金銭の信託	3,114	3,114	—
(4) 有価証券	30,902	32,796	1,893
満期保有目的の債券	8,920	10,814	1,893
その他有価証券	21,982	21,982	—
(5) その他資産 未収金	955	955	—

当中間会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,074	1,074	—
(2) 買入金銭債権	799	799	—
(3) 金銭の信託	3,336	3,336	—
(4) 有価証券	31,549	33,741	2,192
満期保有目的の債券	8,917	11,109	2,192
その他有価証券	22,631	22,631	—
(5) その他資産 未収金	1,025	1,025	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預貯金

当社は、満期がない預金のみ保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、前事業年度の買入金銭債権の時価は、2019年3月末日の取引金融機関から入手した価格によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物の時価は、2019年9月末日(前事業年度は2019年3月末日)の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの金銭の信託に関する事項については、注記事項「(金銭の信託関係)」をご参照下さい。

(4) 有価証券

有価証券の時価は、2019年9月末日(前事業年度は2019年3月末日)の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「(有価証券関係)」をご参照下さい。

(5) その他資産 未収金

未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
株式	42	42
外国証券	45	26

(注) 1. 株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券」には含めておりません。

2. 外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券」には含めておりません。当中間会計年度において、外国証券について46百万円の減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	230.19円	210.24円

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり中間純損失金額 (△)	△7.53円	△23.91円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額 (△) (百万円)	△384	△1,223
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る中間純損失金額 (△) (百万円)	△384	△1,223
普通株式の期中平均株式数 (株)	51,145,000	51,166,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権：2種類 新株予約権の数：68,210個 新株予約権の対象となる株式の数：278,000株	新株予約権：2種類 新株予約権の数：68,210個 新株予約権の対象となる株式の数：278,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失金額を計上しているため、記載しておりません。

## 8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018 年度 第 2 四半期（上半期）	2019 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	△319	△1,232
キャピタル収益	0	5
金銭の信託運用益	0	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	5
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	51
金銭の信託運用損	—	4
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	46
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	0	△46
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△319	△1,278
臨時収益	—	64
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	64
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	56	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	56	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△56	64
経常利益又は経常損失（△） A+B+C	△376	△1,214

- (注) 1. 2019 年度第 2 四半期（上半期）の基礎利益には、金銭の信託運用益 21 百万円を含んでおります。  
 2. 2018 年度第 2 四半期（上半期）の基礎利益には、金銭の信託運用益 16 百万円を含んでおります。

## 9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

## 10. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	19,920	19,627
資本金等	11,172	9,990
価格変動準備金	42	49
危険準備金	1,680	1,616
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	751	972
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	6,273	6,998
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 (B)	1,910	1,840
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	1,182	1,162
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	449	313
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	3	3
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	—	—
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	837	969
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	74	73
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,085.2%	2,132.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

## 12. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。